

飯山市総合戦略素案

飯山市総合戦略

対象期間：平成 27（2015）年度～平成 31（2019）年度まで

1 はじめに

これまで飯山市では、北陸新幹線飯山駅開業に向けた駅周辺整備等のハード整備を進めるとともに信越 9 市町村広域観光連携会議を中心とした広域観光連携の推進、地域資源を生かした産業振興、農産物等特産品のブランド化と販売促進、回遊性のあるまちづくり、まち並整備、駅周辺をはじめとした企業誘致と雇用創出、移住定住対策、若者の出会いの場の提供、第 3 子以降保育料無料化、保育の充実、医療費負担軽減等の子育て支援、飯山の特色を生かした教育の推進、防災対策等あらゆる面から産業振興、交流・定住人口の増加対策を推進してまいりました。

しかしながら、全国的にみると東京圏への人口の一極集中と地方の空洞化、人口減少には依然として歯止めがかからない状況が続いており、平成 26 年 11 月に施行された「まち・ひと・しごと創生法」の制定を受けて、現在、国、都道府県、市町村それぞれにおいて地方創生への取組みが求められているところです。

平成 25 年度からスタートした飯山市第 5 次総合計画（H25～H34）においては「自然と共生する豊かな暮らし「技（わざ）と縁（えにし）のまち 飯山」を将来都市像としています。平成 27 年 3 月の北陸新幹線飯山駅開業という大きな転換期を迎え、豪雪によって守られてきた自然生態系や景観、風土、生活の知恵、伝統文化など豊富な資源を有する飯山市は、今後この「自然との共生」を施策展開の中心に据え、自然・社会地理的条件を踏まえた地域の特性を活かし、あらゆる資源から価値を生み出す持続可能な「自然共生圏」の構築を目指すこととしています。

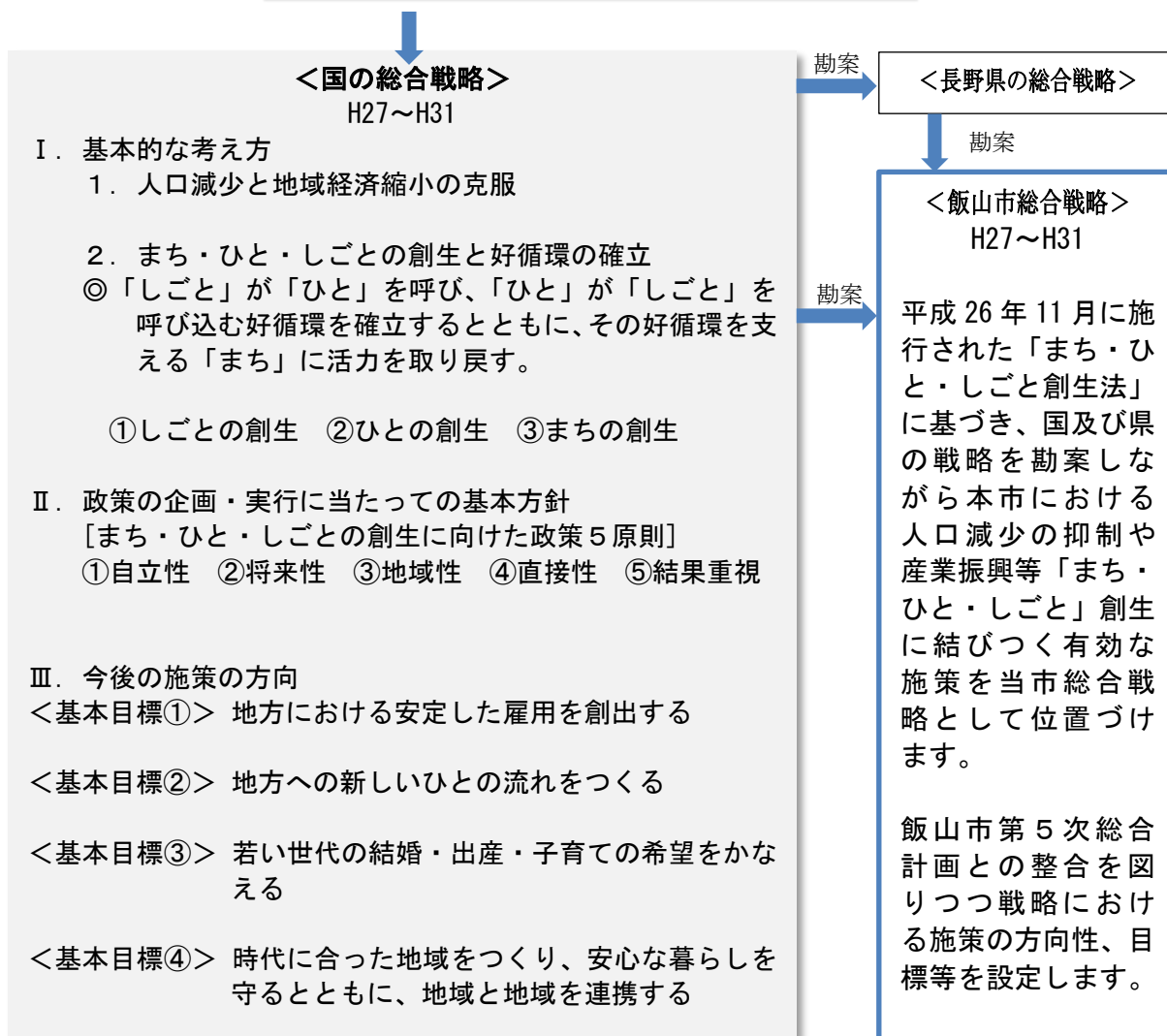
飯山市総合戦略の策定にあたっては、飯山市第 5 次総合計画の将来都市像の実現を念頭に置きながら、あらゆるネットワークの活用と人材、知恵、資本の結集により人口減少対策、産業振興対策、地域振興対策といった施策を多面的に構築し、北陸新幹線飯山駅開業後の新たな飯山市における「まち・ひと・しごと」の創生、自律的で持続的な社会を創生することをめざします。

2 総合戦略の位置づけと全体構成

飯山市人口ビジョンを踏まえ、安定した人口構造を保持し、将来にわたって市民が安心して暮らし、働ける活力ある地域の形成、若い世代を中心として希望に応じた結婚・出産・子育てができる新幹線時代の飯山市づくりを目指す計画（総合戦略）とし、その期間は国の戦略にあわせて平成27年度から平成31年度までの5か年とします。

総合戦略の策定にあたっては、本市にとって過去に例がない大きなインパクトとなる「北陸新幹線飯山駅開業」を特に意識し、開業を契機とした新たなまちづくりへの方向性を示し、総合戦略に基づく取組みが実効性の高いものとなるようにします。

国・県の総合戦略と市総合戦略との関係



まち・ひと・しごと創生法（抜粋）
（市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略）
第十条 市町村（中略）は、まち・ひと・しごと創生総合戦略（中略）を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画（中略）を定めるよう努めなければならない。

3 総合戦略の基本方針

飯山市第5次総合計画における将来都市像の達成を念頭に置きつつ、飯山市人口ビジョンにおいて人口減少に対する危機感、問題意識、将来展望等を市民とともに共有し、それを踏まえた今後5年間（H27～H31）の飯山市総合戦略の基本方針を次のとおり定めます。

住む人も訪れる人もその良さが実感できる新幹線時代の飯山市づくり

- (1) 大都市圏からのアクセスの良さと豊かな自然環境・地域資源が併存する都市としての特色・魅力を生かしながら、住む人も訪れる人もその良さが実感できる飯山市づくりの実現を目指し、目標達成に向けて市の総力をあげて取り組みます。
- (2) 地域資源の価値を高めながら、北陸新幹線飯山駅開業の効果を継続的かつ効果的に地域活性化（民間ベースの経済活動促進、観光交流人口等の増、若者を中心とした雇用確保、人口定着等）に生かします。

4 戦略の柱（基本目標）

総合戦略の施策構築にあたり、基本方針に基づき次の4点を戦略の柱として位置づけ、目標達成に向けた展開を図ります。

I 地域経済活性化・雇用創出 新幹線開業効果で地域に元気を創出

新たな人の流れとしごとの創出による活気あふれるまちづくりを進めます

数値目標[㊦] 市内就業者数 製造品出荷額
観光入込客数 など

II 若者定住・移住定住推進 若者の夢が実現するまち 飯山での魅力ある暮らしを提案・発信

若者の結婚・出産等の希望をかなえ、若者の暮らしを支援するとともにあらゆる世代の移住定住を推進します

数値目標[㊦] 転出者数 転入者数
県外からの移住者数 など

III 子育て支援・次世代育成 「子育てするなら飯山市」の実現

子育て環境を更に充実し、次世代を担う子どもたちの成長を応援します

数値目標[㊦] 出生数（出生率） 未婚率 など

IV いつまでも安心して暮らせる地域づくり 雪国の暮らしをより明るく快適に

いつまでも元気に暮らせる安全安心な雪国の地域づくりを進めます

数値目標[㊦] 地区活性化センターの維持
見守りネットワークづくり など

5 戦略策定・施策構築のポイント

① 成果重視（数値目標・KPI 達成のための施策）

戦略の柱ごとに数値目標を定めるとともにそれらに基づく施策それぞれに KPI（施策の進捗状況検証のために設定する指標）を設定し、毎年度の検証により、指標の達成度合いを明らかにする成果重視の戦略とします。

② 費用対効果・相乗効果の高い施策の選定（施策相互の連携等）

将来的な需要を見通した上で限られた資源（人材や資金など）、時間で効果的な施策を展開するため、費用対効果（投資回収）及び施策相互の連携等による相乗効果を生み出す施策を展開できる戦略とします。

6 施策の推進のポイント

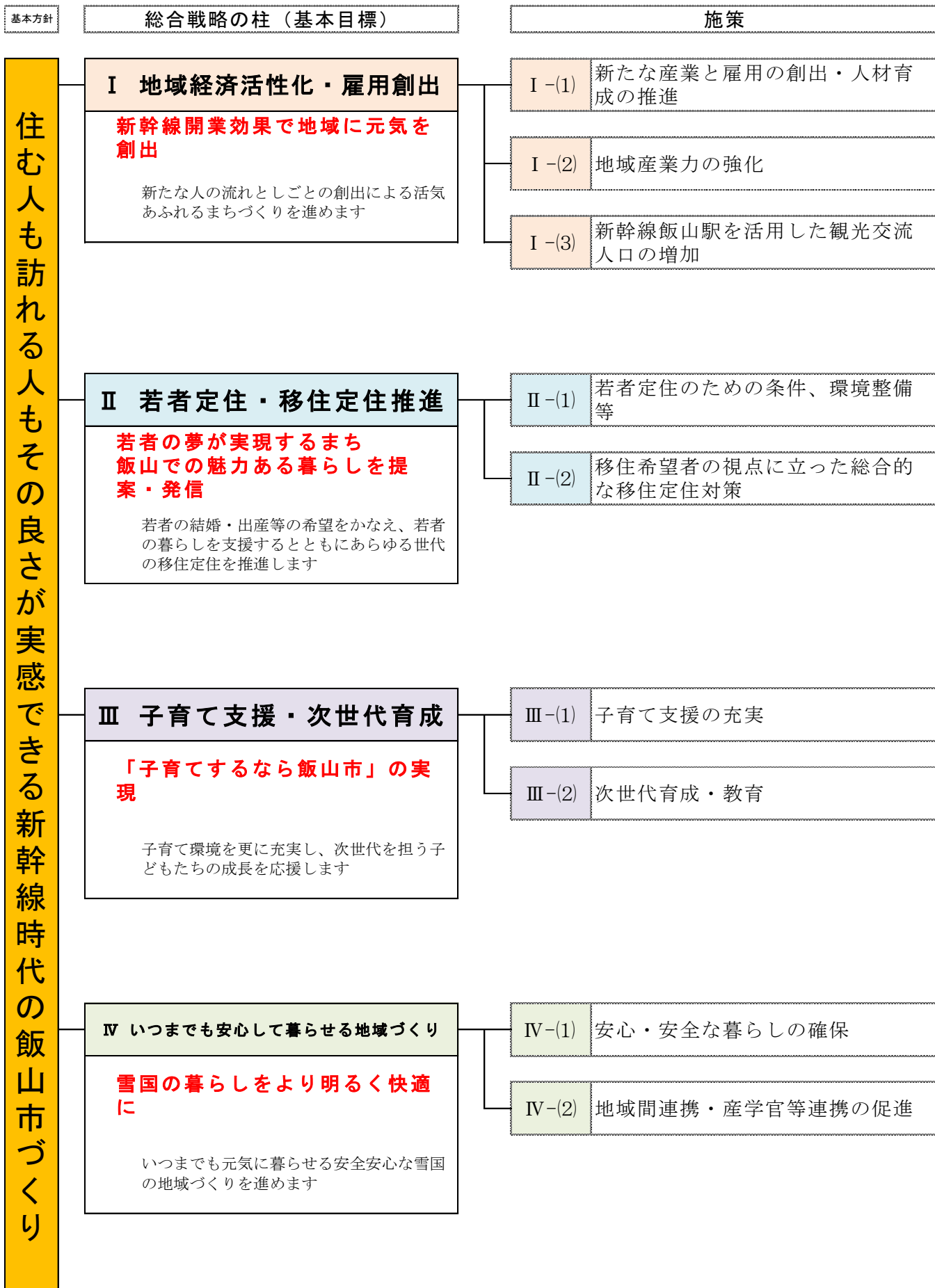
① PDCAサイクル確立（定期的な施策・事業の点検・検証・バージョンアップ）

総合戦略の進行管理については、PDCAサイクルによって達成度や効果等を検証し、改善する仕組みを構築します。効果検証等の客観性を担保するために戦略の柱（基本目標）における数値目標や施策毎の KPI を設定し、外部有識者等による検証を行います。なお、本戦略は計画期間を5年間としています。社会情勢や市民ニーズの変化、法律等の制度改正があった場合には計画期間中においても必要に応じて見直しを行うこととします。

② 官民協働と連携強化（あらゆるネットワークの活用 人材、知恵、資本の結集）

総合戦略について市全体で共有化を図り、住民との協働・連携による取組を推進するとともに飯山市全体のポテンシャルが最大限発揮できるように官民のネットワークや人材、知恵、資本等が結集できるように一層の連携強化を図ります。

飯山市総合戦略（H27～H31） 体系図（案）



7 施策の基本的方向

I 地域経済活性化・雇用創出

施策 I -(1) 新たな産業と雇用の創出・人材育成の推進

- KPI: 1 土産品開発等による商品化件数: H26 年度 8 件→期間累計 件
2 新規就農者数: H26 年度 3 人→期間累計 人
3 既存企業支援等による雇用者増加数: H26 年度 29 人→期間累計 人
4 人材育成塾参加者数: H26 年度 0 人→期間累計 人

① 新産業の創出と既存産業の付加価値向上の支援・ICT活用と情報発信

○産学官等の連携による地域資源を活用した創意工夫あふれる先駆的な産業の創出と既存の産業の高付加価値化への取り組みを支援します。

重点

○民間事業者等と連携し、地域農産物、特産品等のブランド力と販売力の向上を目指します。

○ICT 基盤の充実を図り、産業、教育、暮らし、医療、福祉等あらゆる分野での活用を通じて飯山市の魅力を全国や世界に発信できる情報発信力の強化を図ります。

○経済活性化のための特区制度活用を検討を進めます。

② 地域産業を支える人材（後継者）の育成・雇用機会の確保

○異業種や産学官等多様な人材交流・連携を促進します。

○地域経済を支える産業の育成、連携、相乗効果等を生み出す人材を確保・育成します。

重点

○後継者対策等の一環として事業継承希望者とのマッチング制度を創設します。

○地域を担う農業者の育成と集落営農を推進します。

重点

○伝統産業の継承と振興のための後継者育成を促進します。

○信越自然郷エリアで活躍できる国際的な観光地にふさわしい観光のプロフェッショナル人材の育成を図ります。

○農福連携^(※)による雇用創出等関係機関との連携を進め、障がい者、高齢者等の多様な就業機会を確保します。

○6次産業化育成による高齢者、障がい者等の就業機会を確保します。

○女性が活躍する地域産業づくりを進めます。

重点

○人生を楽しみながら複数の仕事を繋いで収入を得る「新しい働き方」を可能にする地域・システムづくりをめざします。

※『農業者やJA等の農業サイドと社会福祉法人やNPO法人等の福祉サイドが連携をすることで、農業分野で障害者等の働く場所づくり、あるいは居場所づくりを実現しようとする取組みの総称』（農林水産政策研究所ホームページ）

施策 I -(2) 地域産業力の強化

- KPI :
- 1 起業支援による起業件数 : H26 年度 1 件→期間累計 件
 - 2 農業産出額 : H26 年度 75 億円→31 年度 億円
 - 3 米・食味分析鑑定コンクール国際大会国際総合部門入賞者 :
H26 年度 5 人→H31 年度 人
 - 4 空き店舗等解消・活用件数 : H26 年度 0 件→期間累計 件
 - 5 企業誘致・本社機能移転・市外流出抑制 : H26 年度 1 社→期間累計 社

① 起業・経営安定支援

重点

- 起業を積極的に支援します。(地域資源活用型・新たな価値創造型等)
- 金融機関等と連携し、起業、経営安定化、事業拡大等様々なニーズに柔軟に対応できる金融対策の充実・総合的な支援体制の構築を図ります。
- 地域の産業を支える中核的な企業の活動を支援します。

② 農業分野

重点

- 経営規模の拡大、生産性向上に向け経営体を支援し、農業の競争力を高めます。
- ブランド農畜産物の戦略的再編によるブランド力の強化を図ります。
- 自然豊かな農業環境を維持し、農地の有効活用と安心安全な農産物の安定生産を進めます。
- 農村と都市との交流、販売促進、農産物の地元消費拡大、食育活動を進めます。

③ 商業分野

重点

- 地域資源を生かした魅力ある商店街活性化のための活動、事業者等を支援します。
- 空き店舗や空き家の利活用による商店街に活気を生み出す活動を支援します。
- 北陸新幹線飯山駅周辺の商業用地としての魅力向上、利活用対策を進めます。

④ 工業分野

- 生産性を向上させ、新たな就業機会を創出する取組み等を支援します。
- 地域の雇用の受け皿である既存企業への支援を継続します。
- 当地域の自然、風土等を生かす企業の立地を推進します。
- 土地貸付による企業立地を推進します。

施策 I - (3) 新幹線飯山駅を活用した観光交流人口の増加

KPI :	1 観光入込客数 : H26 年度 119 万人→H31 年度 万人
	2 外国人宿泊者数 : H26 年度 1,836 人/泊→H31 年度 人/泊
	3 菜の花公園来場者数 (菜の花期間) : H26 年度 4.6 万人→H31 年度 万人

① 国内外に通用する新幹線時代の観光地づくり

重点

○県、近隣市町村、民間事業者等と連携し、信越 9 市町村広域観光連携会議を核とした広域観光連携の一層の推進を図ります。

○北陸新幹線飯山駅を起点とする二次交通網の整備を進めます。

○観光地としての受入体制づくり、誘客宣伝、市民意識醸成のための活動を支援します。

重点

○豪州や東南アジア諸国に代表される外国人観光客への訴求力のある観光地づくり、インバウンド対策を進めます。(案内人育成、ICT 環境整備、宿泊施設整備、交通アクセス整備、情報発信など)

○雪、文化、農業、食、歴史、景観、スポーツ等あらゆる地域資源や特徴を生かした観光地の魅力向上の取組みを支援します。

重点

○四季を通じたアウトドアスポーツ、アクティビティ等の環境整備とサービス提供体制の充実を図ります。

○観光振興対策(観光資源としての河川活用、旅行業や宿泊業等)としての特区制度の活用検討を進めます。

○関係機関、民間事業者等と連携し、国内外への観光情報発信の強化を図ります。

○市街地への観光客の誘導を図るためのまち並や拠点等整備を進めます。

② 交流の促進

○中国・深圳市福田区、豪州・バサースト市との連携・交流を促進します。

○国内の友好都市、姉妹都市との交流を促進します。

○飯山市文化交流館を活用した交流事業・活動を支援します。

Ⅱ 若者定住・移住定住促進推進

施策Ⅱ-(1) 若者定住のための条件、環境整備等

- KPI:
- 1 若者定住のための住宅整備（支援）件数：H26年度7件→期間累計 件
 - 2 若者会議提案事業実現件数：期間累計 件
 - 3 地域おこし協力隊員数：H26年度1人→H31年度までに 人
 - 4 不妊治療の補助対象件数：H26年度3件→期間累計 件
 - 5 若年層（20歳～39歳）の転出入者の差：H26年▲107人→H31年▲ 人以内

① 若者定住促進

○IUJ ターン窓口との連携を図り、若者の雇用対策を進めます。

○市内不動産業者等との連携を図り、若者の住宅対策を進めます。

重点

○結婚希望を実現するため、未婚者への出会いの場の提供の活動を支援します。

○地域おこし協力隊制度を活用した地域活性化と若者定住促進を図ります。

重点

○仕事と暮らしが調和する働き方が実現できる企業活動等を支援します。

重点

○出産や子育て等の希望をかなえるための経済負担軽減対策を進めます。

○若者が自由に意見を出し合い、自発的に地域づくりに参画できる交流の場や組織づくりを地域、学校、企業等と連携し、支援します。

施策Ⅱ-(2) 移住希望者の視点に立った総合的な移住定住対策

- KPI:
- 1 三世帯同居支援件数：H26年度8件→期間累計 件
 - 2 空き家あっせん件数：H26年度12件→期間累計 件
 - 3 市の支援を通じた移住件数 H26年度38件→期間累計 件
 - 4 移住者住宅建設支援件数：H26年度12件→期間累計 件
 - 5 婚活事業での成婚組数：H26年度2組→期間累計 組

① 総合的な移住定住対策

○空き家等の住宅情報の提供・利活用を民間事業者と連携して進めます。

○三世帯同居、近居支援を進めます。

○IUJ ターン希望者への情報提供、体験企画を民間事業者等と連携して進めます。

○移住定住のための住宅提供を進めます。

重点

○移住者、二地域居住者の地域での受け入れ体制の充実を進め、雪国の暮らしの強み・魅力を発信します。

Ⅲ 子育て支援・次世代育成

施策Ⅲ-(1) 子育て支援の充実

- KPI:
- 1 日曜・祝日保育実施保育園：H26年度 0園→H31年度までに 園
 - 2 保育料の軽減率：H26年度 44.1%→H31年度 %
 - 3 市内小児科診療所・病院数：H26年度 5か所→H31年度 か所維持
 - 4 子育て環境満足度：H26年度 36%→H31年度 %

① 保育サービスの充実

重点

- 第3子以降保育料無料化等保育料の軽減を図ります。
- 日曜日・休日保育と未満児保育の更なる充実を図ります。
- 病児・病後児保育の実施をめざします。

② 医療サービスの充実

- 0歳から中学校卒業までの医療費負担軽減を継続します。
- 小児医療体制の充実をめざし、関係機関との連携促進を図ります。

③ 子育てを地域で支える環境整備

- 子育て不安の解消のための相談体制の充実を図ります。
- 地域・家庭・学校が連携した子育て環境の整備を図ります。
- 子育て支援のための拠点等の施設を整備します。

施策Ⅲ-(2) 次世代育成・教育

- KPI: 1 全国学力テスト・体力テスト：現状平均以下→H31年度までに
2 小中学校コミュニティースクール指定校：H26年度 3校→H31年度 校
3 小中学校での ICT 活用：H26年度 0校→H31年度 校

① 教育環境の整備

- 幼保小中高等学校連携による学力と体育の向上を重点的に進めます。
- 国際交流活動を通じ、国際感覚を養います。
- ICTを活用した特色ある教育を進めます。
- 長野県との連携により新幹線の利点を生かして、スポーツ科学科と探究科がある飯山高校を都会にPRし、学生を飯山に呼び込むとともに教育環境の充実を図ります。
- 子どもたちの向上心と学力向上のための学費の支援等を進めます。

重点

② ふるさと学習の推進

- 飯山市教育大綱に基づき、ふるさとを知り、ふるさとへの愛を育み、誇りをもてる教育を進めます。(スキー学習の充実を含む。)
- コミュニティースクール等を通じて地域が学校運営に参画し、地域全体で活力ある学校づくりを進める体制を整え、推進します。
- ふるさとを知り、社会性を身につけるための中学校・高等学校でのキャリア教育を進めます。

IV いつまでも安心して暮らせる地域づくり

施策IV-(1) 安心・安全な暮らしの確保

- KPI:
- 1 自主防災会等組織集落：H26年度 98 集落→H31年度 集落
 - 2 消防団協力事業所数：H26年度 14 社→H31年度 社
 - 3 集落サロン実施箇所数：H26年度 55 箇所→H31年度 箇所
 - 4 市内公共交通路線数：H26年度 13 路線→H31年度 路線

① 誰もが安心して快適に暮らせるまちづくりの推進

- 自主的・自立的な地域づくり活動や団体を支援します。
- 自然環境、伝統文化、農産物等魅力ある豊富な地域資源を守り、地域活性化に生かすための組織・活動の支援や地域のリーダーとなる人材の育成を図ります。
- 市民や民間事業者等とともに道路除雪体制の維持、除雪負担軽減のための住宅対策等冬の快適な暮らしの確保、雪に強いまちづくりを推進します。
- 地域や市の防災体制の整備を進めます。
- 災害時における住民への迅速かつ的確な情報提供を行うための施設整備等を進めます。
- 地域や企業と連携し、消防団員の維持・確保を進めるとともに、消防力の充実を図ります。
- 市民生活に配慮した地域公共交通を確保します。

重点

- 地域や所有者とともに空き家の適正管理を進め、地域の安全・安心の確保及び生活環境を保全します。
- 自然エネルギー利活用の研究を進め、豪雪地としての特性を活かしたまちづくりを進めます。

重点

② 地域サービス提供機能の維持

- 地域や関係機関と連携して、地域医療・福祉体制を持続的に確保します。
- 高齢者や障がい者が在宅生活をできるだけ送れるように介護・生活支援サービスの充実を図るとともに地域全体で支える仕組みづくりを進めます。
- 健康寿命の延伸を図るため、医療・介護・福祉分野の充実により介護予防と疾病予防を進めます。
- インフラの維持管理、更新の適正化を図り、公共施設の有効活用を進めます。

施策Ⅳ-(2) 地域間連携・産学官等連携の促進

- KPI :
- 1 信越 9 市町村広域観光連携会議を核とした観光連携の推進
 - 2 北信地域定住自立圏における連携：H29 年度以降も継続
 - 3 観光交流イベント参加回数：H26 年度 12 回→H31 年度 回

① 定住自立圏構想の推進

重点

- 中野市とともに北信地域定住自立圏の中心市として近隣市町村と地域経済・生活圏形成のために連携し、効率的な行政運営を進めます。

② 産学官連携・都市間連携の推進

- 地域発展及び人材育成の観点から産業振興、まちづくり、地域文化伝承、教育等あらゆる分野で教育機関、民間企業、金融機関等との連携を促進します。
- 県、近隣市町村、民間事業者等と連携し、信越 9 市町村広域観光連携会議を核とした広域観光連携の一層の推進を図ります。(再掲)
- スポーツ、観光、防災等をはじめとした各都市との人やモノの交流促進を図り、地域活性化に生かします。(再掲)